

京都府営水道事業の経営状況について

(経営レポートの検証)

平成29年10月
京都府環境部

平成28年度決算

〔収益的収支〕

(税抜き)

項 目	27決算 ①	28計画 ②	28決算 ③	差 ③-①	差 ③-②
年間給水量	千 ³ 39,765	千 ³ 38,670	千 ³ 39,913	千 ³ 148	千 ³ 1,243
① 収益的収入	百万円 4,924	百万円 5,001	百万円 5,057	百万円 133	百万円 56
給水収益	4,353	4,483	4,508	155	25
他会計補助金	88	74	74	△ 14	0
その他	483	444	475	△ 8	31
② 収益的支出	5,027	4,942	4,992	△ 35	50
人件費	459	463	544	85	81
維持管理費	959	850	807	△ 152	△ 43
ダム管理費	268	274	286	18	12
減価償却費	2,583	2,643	2,674	91	31
支払利息	758	712	681	△ 77	△ 31
③ 収益的収支差引①-②	△ 103	59	65	168	6
④ 資金残高	2,630	2,789	2,395	△ 235	△ 394

・年間総給水量:対前年度決算比0.4%増の3,991万3千立方メートル。計画からは3.2%増。

・給水収益:宇治系の料金1年間据え置き終了により対前年度比3.6%増の45億8百万円。計画からは0.6%増。

・収益的支出:対前年度比0.7%減の49億92百万円。計画からは1.0%増。

・収益的収支差引:65百万円の黒字。計画からは給水収益の増加や修繕費等の経費削減などによって黒字幅を10.2%拡大。

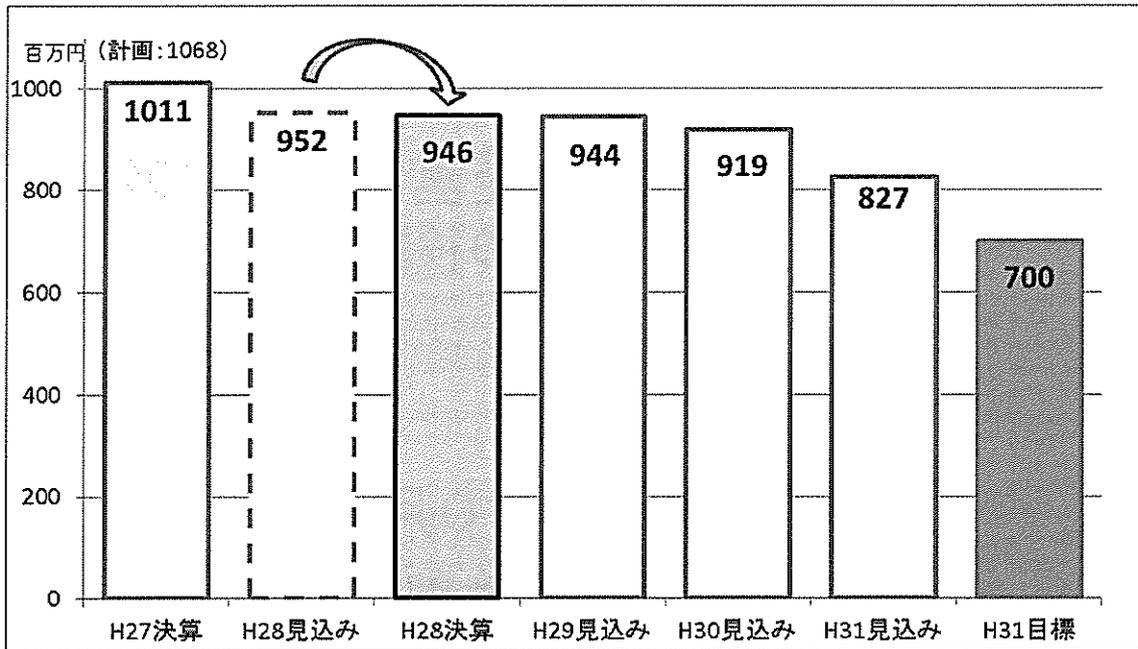
・資金残高:対前年度比8.9%減の23億95百万円。計画からは14.1%減。

(注)・「その他」:長期前受金戻入、受取利息等の合計額

・「維持管理費」:修繕費、薬品費、動力費、委託費等の合計額

・28計画:「経営レポート」策定時の平成28年度決算見込み

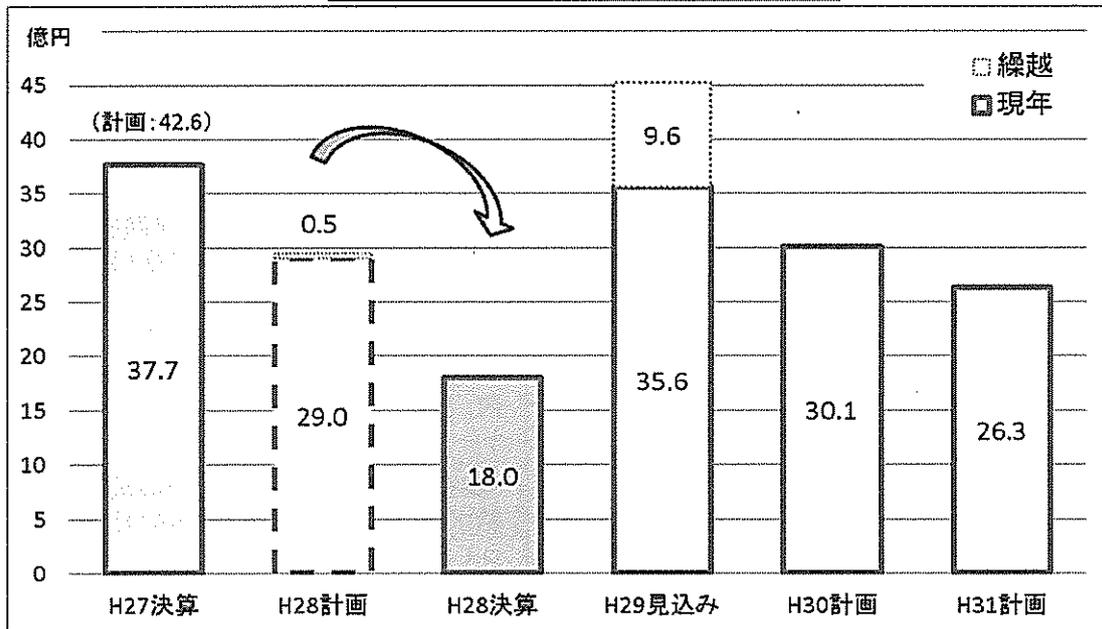
繰越欠損金の状況



- 過年度に水源開発事業からの利水撤退に係る多額の費用が生じたことや、平成27年度の収入が答申で見込んだ給水収益から減少したこと等により、繰越欠損金が平成27年度で10.1億円。
- 繰越欠損金を解消するための料金設定は行っていないが、経営努力により平成28年度から黒字化を目指し、繰越欠損金を削減。
- 平成28年度は9.5億円を見込んでいたが、経費削減等により6百万円縮小。

2

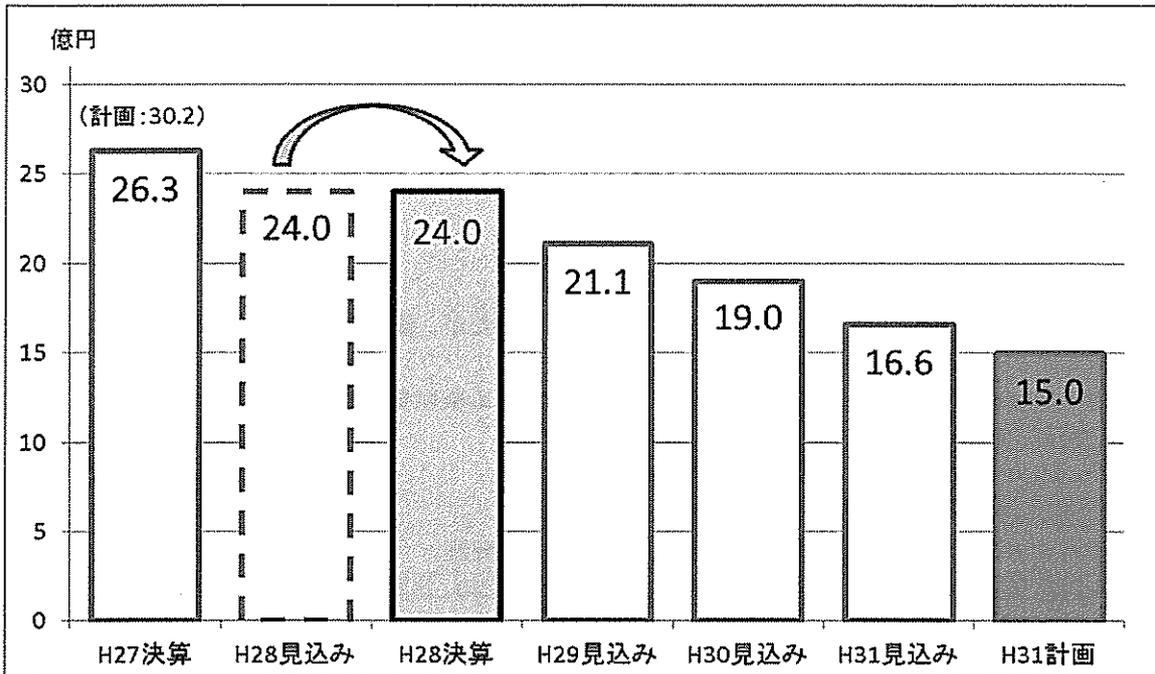
改良事業費の状況



- 改良事業費とは、施設の老朽化・耐震化対策事業や天ヶ瀬ダム再開事業の実施に係る費用であり、改良事業計画に基づき計画的に事業を実施。
- 平成28年度は、宇治浄水場の中央監視制御装置の更新工事、木津浄水場のろ過池機械設備の更新工事、乙訓浄水場の耐震補強工事を完了。
- 入札による減、宇治系送水管路更新・耐震化工事費9.6億円を平成29年度に繰り越したことから、計画よりも11億円減少。
- 平成29年度の現年見込み額は、宇治系送水管路更新・耐震化事業や木津浄水場の自家発電設備更新工事等により35.6億円としており、国庫補助金の活用や経費削減に努めている。

3

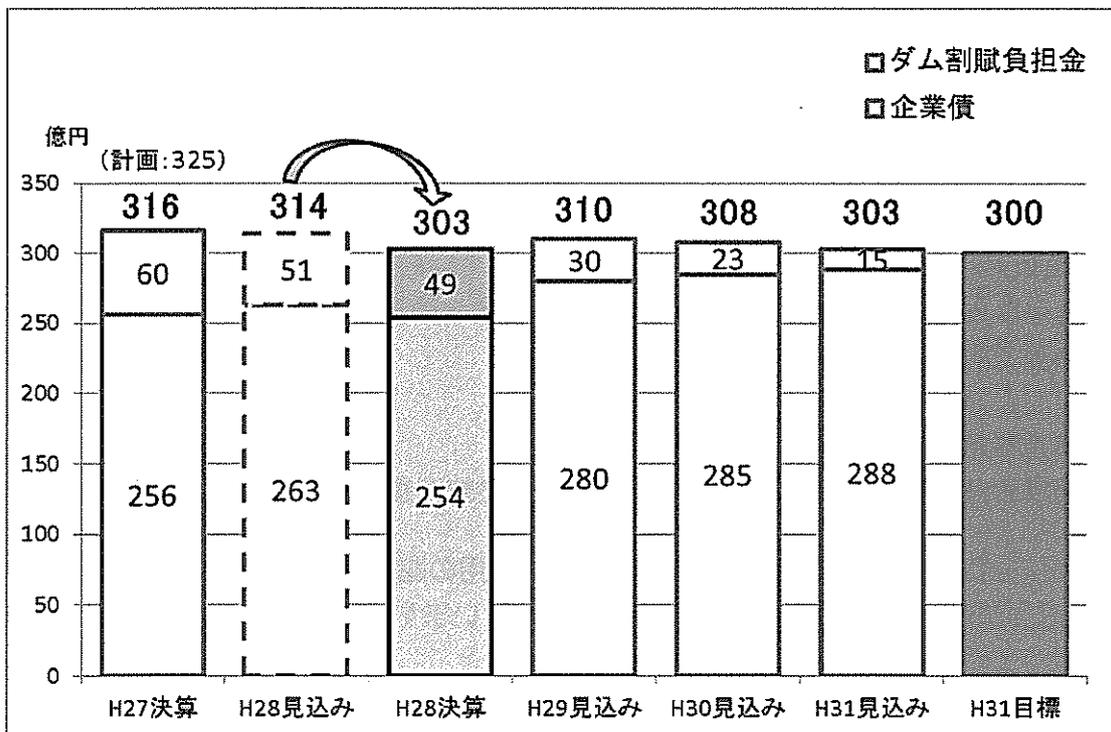
資金残高の状況



- 平成28年度は改良事業費の縮減により計画より支出額は少なかったものの、これに伴う企業債借入額の減少により、結果として見込みどおり。
- 平成29年度以降も、修繕引当金の取り崩し等により資金残高は減少する見込みであり、資金繰りに十分な留意が必要。

4

有利子負債残高の状況



- 企業債やダム割賦負担金の償還が進み、有利子負債残高は減少傾向。
- 平成28年度は、新規企業債発行の減少により、有利子負債残高は見込み額よりも11億円減少。
- 平成29年度も新規企業債発行の抑制とダム割賦負担金の償還により、有利子負債残高の減少に努めていく。

5

平成28年度の主な取組実績

(1) 施設の耐震化及び老朽化対策等改良事業の取組

建設改良計画に基づき、

- 宇治浄水場の中央監視制御装置の更新工事を完了。ろ過池機械設備の更新工事に着手。
- 木津浄水場のろ過池機械設備の更新工事を完了。自家発電設備の更新工事に着手。
- 乙訓浄水場の耐震補強工事を完了。
- 宇治系送水管路更新・耐震化事業のうち城陽線区間を平成27年度に引き続き実施。

(2) 経営基盤の強化に向けた取組

- 平成28年度の繰越欠損金は9億52百万円が見込まれていたが、修繕費等の経費削減や支払利息の軽減等により9億46百万円(△6百万円)。
- 有利子負債を削減し、将来の利息負担軽減を図るため、ダム割賦負担金の繰上償還(約1.8億円)を実施。(平成29年度も実施予定)

(3) 経費抑制の取組

- 主要ポンプについては、設備診断を行い、効率的な修繕を実施。
- ダム割賦負担金については、支払利息負担の軽減を図るため、水資源機構に対して補償金免除の繰上償還を強く要望。

(4) 京都府営水道ビジョン中間改訂に向けた取組

- 平成29年度で策定から5年が経過することから、これまでの取組を検証するとともに、経営審議会答申で示された受水市町との連携や将来のあり方などの新たな課題も踏まえ、今後の取組方策の見直しを実施。(平成28年11月～29年9月にかけて、ビジョン検討部会を5回開催)

6

経営に影響を与える懸案事項

(1) 現行使用料金単価の根拠となる水需要予測(受水量)と供給水量実績の乖離

府営水道の供給水量は、受水市町の計画に大きく左右されることから、受水市町から提供された水需要予測を料金算定に採用しています。

平成28年度の供給水量は全体で計画より3%増となりましたが、個別では水需要予測(受水量)を下回った受水市町が複数ありました。

- 受水市町においては、現行の料金算定の前提となっている供給水量を下回ることなく、また、料金単価の上昇抑制にもつながることから府営水の更なる活用について、協力いただくことが必要です。

(2) 丹生ダム建設事業の中止に係る精算費用の発生

丹生ダム建設事業の中止に伴い、現地の原形復旧や機能回復などの経費について、精算費用が発生します。

- 費用負担軽減のため、他の利水者と共同し、当該費用の縮減、事業内容の明確化等について、国土交通省及び水資源機構に対し申し入れを行っています。

(3) 資金残高の減少

- 平成28年度の資金残高は約24億円となり、うち損益勘定留保資金は約3.5億円になりました。
- 資金不足が発生しないよう資金残高に十分留意して、平成30年度以降の予算編成にあたります。

7